

～TMAMマーケットウィークリー(1/2～9)～

Topic: 米国のベネズエラ攻撃の影響とAI関連銘柄の期待に揺れた年初

- 1月2日～8日の米国株式市場(S&P500種指数)は、昨年末比で上昇しました。週初は、米国によるベネズエラ空爆による地政学リスクは限定的との見方が優勢となり、エネルギーセクターを中心に幅広い業種で買いが入り堅調に推移しました。またAI関連の新製品・技術発表が相次ぎ、AI(人工知能)楽観論から半導体関連株に買いが集まり、相場全体を押し上げる展開となりました。7日は、トランプ大統領が住宅価格抑制策として機関投資家による一戸建て購入禁止を表明したことで金融セクターが軟調となったことなどにより下落しました。8日はハイテク株が下落した一方、トランプ大統領の国防予算大幅増額方針を受けて防衛関連株が上昇するなど全体としてはまちまちの動きとなりました。
- 1月5日～9日の日本株式市場(TOPIX)は、週初AI・半導体関連株の大幅上昇に加え、米国とベネズエラ間の地政学リスクが意識されるなかトランプ大統領のベネズエラ石油産業再建宣言により、防衛関連銘柄や石油関連銘柄が買われ上昇しました。週中は、一転して利益確定売りに加え、日中関係悪化懸念が重石となりました。特に中国が軍民両用品目の日本向け輸出を即時禁止すると発表したことが嫌気されました。また、中国当局が一部企業に対して米エヌビディア製品の発注一時停止を要請したと伝わると下落しました。9日は、週中の下落に対して自律反発が起こり、週を通して上昇して終わりました。

【図表1 金融市場の動向】

		直近値		昨年末との比較	
				変化率(%)	変化幅
株価	日経平均株価(円)	1月9日	51,939.89	3.18	1,600.41
	TOPIX		3,514.11	3.08	105.14
	NYダウ(米ドル)	1月8日	49,266.11	2.50	1,202.82
	S&P500		6,921.46	1.11	75.96
	ユーロ・ストックス50指数	1月8日	5,904.32	1.95	112.91
10年利回り	日本(%)	1月9日	2.10	—	0.03
	米国(%)	1月8日	4.17	—	0.00
	ドイツ(%)	1月8日	2.86	—	0.01
為替	ドル円(円/米ドル)	1月9日	157.14	0.37	0.58
	ユーロ円(円/ユーロ)		183.13	▲0.65	▲1.20

(出所)Bloomberg

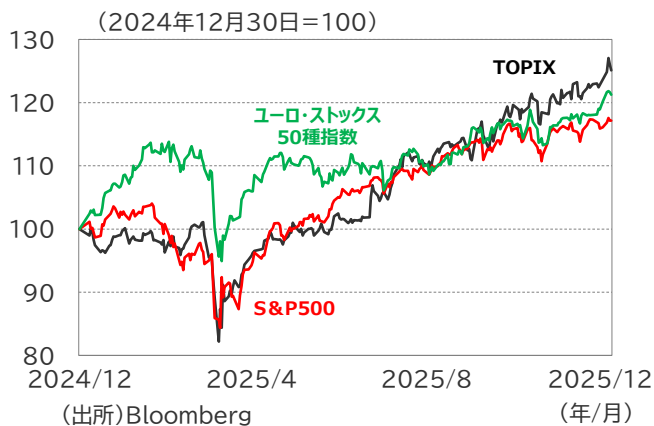
(注)ドル円、ユーロ円は対顧客外国為替相場の仲値

当レポートで使用している用語

FRB:米連邦準備制度理事会、FOMC:米連邦公開市場委員会

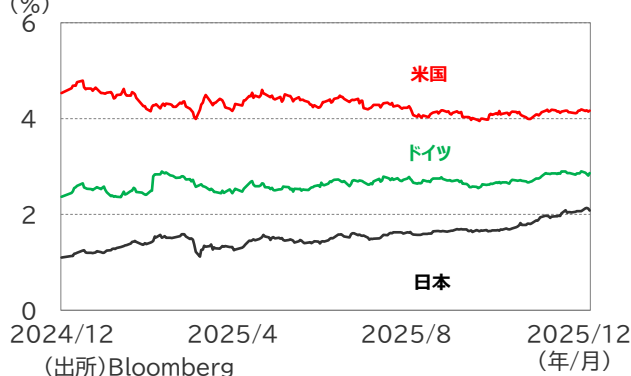
ECB:欧州中央銀行

【図表2 株式市場の動向】

2024年12月30日～2026年1月8日
日次、現地通貨ベース

【図表3 長期金利の動向】

2024年12月30日～2026年1月8日、日次



※上記記載銘柄への投資を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

今週の主要な経済指標：米雇用関連指標(JOLTS、ADP雇用統計)に注目

- 労働市場の先行き不透明感が強まるなか、今週は9日に公表を控える政府雇用統計の先行指標として、JOLTS(雇用動態調査)やADP雇用統計に注目が集まりました(図表4)。2025年11月のJOLTSでは、求人数が714.6万人と10月(744.9万人)、市場予想(764.8万人)をともに下回りました(図表5)。もっとも、3か月移動平均で均して見ると低い水準ながらも横ばいで推移しており、Indeedのデータは12月のJOLTSでも求人数が増加する可能性を示唆しています(図表6)。これらのデータから、労働需要の減少に歯止めがかかりつつある状況が示されたと言えます。
- 12月のADP雇用統計では、民間雇用者数が前月差+4.1万人となりました(図表7)。市場予想の+5.0万人には届かなかったものの、前月の▲2.9万人から増加に転じています。業種別では、AI導入の影響が示唆される専門・ビジネスサービスや情報関連での雇用削減が続く一方、教育・ヘルスケアやレジャー・接客が全体の伸びを牽引しました。今回の結果は、12月の政府雇用統計でも雇用の増加を示唆する内容となっており、事前予想では前月差+7.0万人と11月(同+6.4万人)に続く雇用増が見込まれています。
- 上記の結果は労働市場の緩やかな減速を示しつつも、急激な悪化は回避されています。12月開催のFOMC議事録でも、これまでの利下げ効果により2026年は雇用が安定に向かうとの見通しが示されました。雇用統計の内容がよほど悪くならない限り、FRBは1月の利下げを見送り、当面は様子見姿勢を続ける公算が大きいと考えられます。

【図表4 今週の主要経済指標】

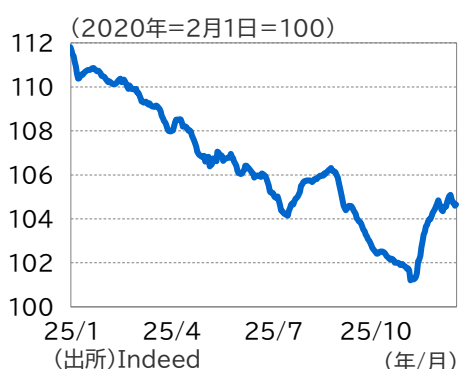
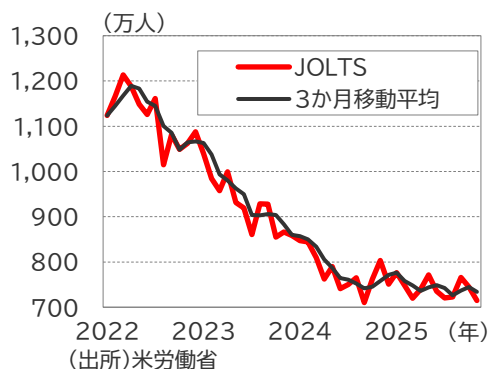
公表日	国・地域	経済指標	予想	結果
5日(月)	米国	12月ISM製造業景況指数	48.4	47.9
7日(水)	ユーロ圏	12月消費者物価指数(食品、エネルギー、タバコ、アルコールを除く)	前年比+2.4%	同+2.3%
	米国	12月ADP雇用統計	前月差+5.0万人	同+4.1万人
		11月JOLTS求人数	764.8万人	714.6万人
8日(木)	日本	11月実質賃金総額	前年比▲1.2%	同▲2.8%
	米国	新規失業保険申請件数	21.2万件	20.8万件
9日(金)	中国	12月消費者物価指数	前年比+0.8%	同+0.8%
	米国	12月非農業部門雇用者数	前月差+7.0万人	
		12月失業率	4.5%	
		1月ミシガン大学消費者マインド	53.5	

(出所)Bloomberg
(注)9日10時30分時点のデータ

【図表5 JOLTS求人数の推移】 【図表6 Indeed求人数の推移】

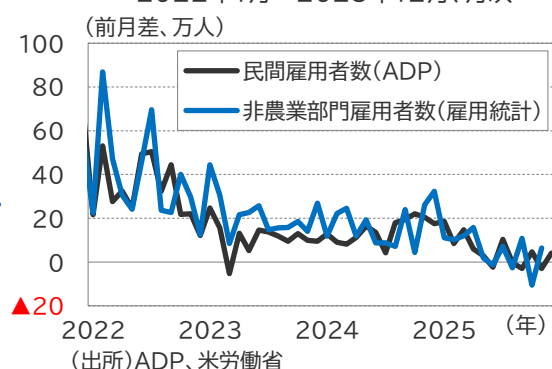
2022年1月～2025年11月、月次

2025年1月1日～2025年12月12日、日次



【図表7 民間雇用者数、非農業部門雇用者数の推移】

2022年1月～2025年12月、月次



※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

(次頁へ続く)

来週発表予定の経済指標：米国の12月CPIや11月小売売上高に注目

- 来週は、米国の2025年12月の消費者物価指数(以下、CPI)に注目しています。前回11月分は政府機関閉鎖の影響で10月分が欠損し、前月比のデータが公表されませんでした(図表8)。また、データ回収の遅れから数値に歪みが生じ、食品及びエネルギーを除く11月のコアCPIは前年比+2.6%と、9月の+3.0%から伸びが大幅に縮小しています(図表9)。公表元は、12月分から通常の集計方法に戻すとしており、これまでの特殊要因による攪乱が解消される見通しです。足もとでFOMCメンバーからインフレ上振れリスクの低下を指摘する声が相次ぐなか、今回のデータが改めてデフインフレ傾向を裏付けるものとなるか注目されます。
- 米国の小売売上高は、10月こそEV補助金終了後の反動減などにより全体では横ばいにとどまったものの、変動の大きい業種を除いたコントロールグループは前月比+0.8%と、個人消費の底堅さを裏付ける結果となりました(図表10)。11月についても、年末商戦の本格化を背景に、コントロールグループが前月比+0.4%の高い伸びが予想されています。なお、米国では、株高に伴う資産効果を楽しむ高所得層が消費を牽引する一方で、関税引き上げに伴うインフレにより低・中所得層の購買力は抑制されています。もっとも、今後は関税の影響が一服することに加え、サービス価格を中心としたインフレ率の低下を背景に実質賃金の伸びが高まることで、低・中所得層の消費も下支えされ、個人消費は全体として堅調に推移すると予想しています。

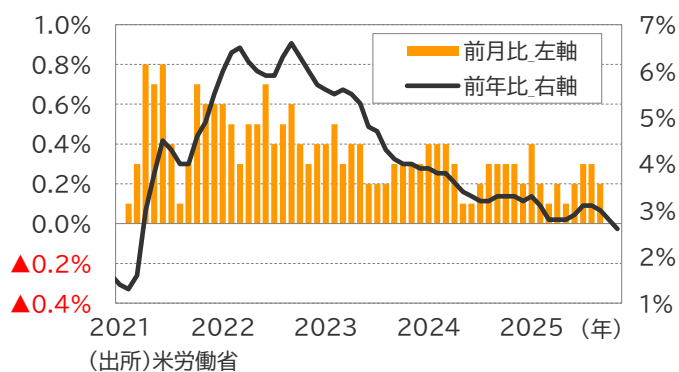
【図表8 来週発表予定の主要経済指標】

公表日	国・地域	経済指標	予想	前回
13日(火)	日本	12月現状判断DI	49.0	48.7
	米国	12月消費者物価指数(食品及びエネルギーを除く)	前月比+0.3%	—
			前年比+2.7%	同+2.6%
14日(水)	中国	12月輸出(米ドル建てベース)	前年比+3.0%	同+5.9%
	米国	11月小売売上高	前月比+0.4%	同0.0%
		11月小売売上高(コントロールグループ)	前月比+0.4%	同+0.8%
15日(木)	日本	12月国内企業物価指数	前年比+2.4%	同+2.7%
	米国	新規失業保険申請件数	—	20.8万件
16日(金)	米国	12月鉱工業生産	前月比+0.2%	同+0.2%
		1月NAHB住宅市場指数	—	39

(出所)Bloomberg
(注)9日10時時点のデータ

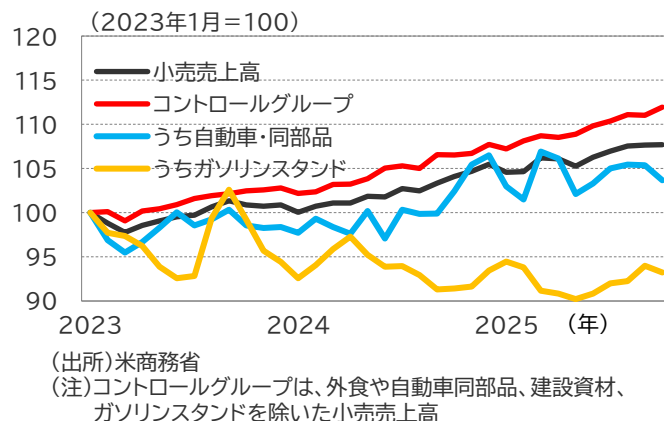
【図表9 米消費者物価指数の推移】

2021年1月～2025年11月、月次



【図表10 米小売売上高の推移】

2023年1月～2025年10月、月次



※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

投資信託にかかるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、**預貯金や保険と異なります**。また、**投資元本が保証されているものではなく**、基準価額の下落により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります**。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託にかかる費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.3%(税込)**
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 **上限0.5%**
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限 年率1.903%(税込)**
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
- その他の費用・手数料・・・監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

<ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

【一般的な留意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/> サービスデスク 0120-712-016 (受付時間:営業日の9:00~17:00)

商号等:東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会